

会 議 録

会議名 (審議会等名)		(仮称) 相模原市D X推進計画策定検討委員会		
事務局 (担当課)		D X推進課 電話0 4 2－7 6 9－8 2 1 2 (直通)		
開催日時		令和7年6月13日(金) 13時00分～15時00分		
開催場所		相模原市役所 第1別館1階 開発室A		
出席者	委員	5人(別紙のとおり)		
	その他	3人(株式会社日本総合研究所)		
	事務局	4人(D X推進課長、他3人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		1 開会 2 議事 (1) (仮称) D X推進計画の策定について (2) その他 3 閉会		

議 事 の 要 旨

1 開会

2 議事

(1) (仮称) DX推進計画の策定について

①本市の現状と課題

株式会社日本総合研究所から別紙資料に基づき、本市の現状と課題について説明を行った。主な意見については、次のとおり。

(飯島委員長) 3点懸念事項がある。まず1点目として、30代女性が行政サービスのデジタル化を不安視していることである。10年ほど前に、デジママと呼ばれるデジタルに慣れた母親が社会のデジタル化を引っ張っていくという期待があった。女性は特に出産の前後3～7か月程度の期間は、非常に多くの行政手続きや健診等で繁忙になる。その際にITを使いこなすことで手続き等の負担を解消でき、また、ITを活用することで空いた時間で仕事もこなせる。こうした点から、デジママは積極的にITを活用することが見込まれ、IT化の牽引役になると考えられていた。その対象となる30代の女性層が行政のデジタル化を不安視していることは課題であると感じる。ツールを作るだけでなく使いやすいサービスに変えていく、使いやすいサービスを増やしていくということ全国に先立ち率先して取り組む必要があるのではないか。

2点目に、過疎地域に向けた支援である。国交省では、過疎地域について「閉鎖する町」と「集約する町」の選択と集中を進めていくことを求めているが、デジタルを活用することで、過疎地域に暮らす高齢者も十分な暮らしができる考える。そのため、過疎地域に暮らす高齢者等へのデジタルの活用支援が必要ではないか。

3点目に、相模原市内に情報産業が少ないというのは社会をIT化していくうえで課題だと感じる。例えば石川県では情報通信業界をリードする会社が存在し、地域のデジタル化を牽引していた。相模原市として、情報産業を今後どのように支援し、育成していくのか検討が必要ではないか。

(小山田委員)「デジタル行政サービスを今後も利用したくない」と思う方が、多いという結果は驚きである。デジタルツールに関して満足感や利便性を感じていない、利用方法に不安を感じているということではないか。ツールを開発するだけではなく、どう使ってもらうのか、どう使いやすくするのかという視点で使いやすいツールを構築することにも注力すべきではないか。

(飯島委員長) 利用する市民側から考えると、それぞれの申請手続きは初めて行う作業である。そのため、利用方法や回答内容に不安を持ちながら操作をしているという方が多いのではないかと。例えば、入力内容を送信前に確認したり、修正ができたりするような設計にする必要があるのではないかと。また、氏名や年齢など同じ内容を何度も入力させられることが多く、一度入力した内容が継承されずに何度も入力を求められるところに不信感を感じている人もいないかと。

(八木委員) 書面での手続きは全体の設問を確認できるので、回答しやすいと感じる方が多いのではないかと。

また、データの整理結果に関しては、「デジタル行政サービスを今後も利用したい」と回答する方の割合が若年層の方が大きくなると想定していたが、思っていたよりも全年代で同じくらいの割合となっており、中高年層よりも若年層の方が割合が小さいことに驚いた。

(八木委員) 条例を改めて確認したが、最終的に相模原市が目指す姿が見えづらいと感じたため、改めて目指す姿を教えて欲しい。

(事務局) 条例では、デジタル技術を活用し、社会全体の利便性を高めることで、時間にゆとりを生み出し、市民等の皆さんが幸せに自分らしく暮らすことができることを目指している。そのためには、2つの要素があり、DXで地域住民の生活をよりよくする「地域DX」と、行政サービスの利便性を高める「行政DX」である。また、時系列としては、「地域DX」の実現を長期的な視点として持ちながら、短期的に取り組むべき事項を本計画の中で整理したいと考えている。

(八木委員) 効率化省力化して空いた時間で、自分らしくだったり幸せに暮らすというところを実現していくための土台を作っていくということで理解した。

(飯島委員長) 利便性や生産性を上げることで、生み出される予算などで、魅力のあるまちづくりを目指していると理解しているが、選ばれるためには利便性だけでなく夢があるということも重要ではないかと。

(八木委員) 利便性だけでなく、自分がやりたいことができそうだとか、補助があるなど、環境が整っていることで、引っ越したいとか生活したいと感じるの

ではないかと思う。

(渡邊委員) 全国データの整理結果に関して、若年層が「社会のデジタル化を良いと思わない」と考える方が一定程度存在することに驚くとともに課題と感じている。一方で高齢者はデジタルに期待している面がある。労働人口の若年層がデジタル化に対し否定的という状況をもう少し深掘りして分析して、これから社会を担っていく働き世代に、デジタルをどのように使ってもらおうのかというところを、検討する必要があると感じた。

例えば、自身がデジタルを不快に感じた場面を考えると、購入した製品に不具合があったときに、メーカーに問い合わせをしたくてもF A Qの案内のみで、電話番号やメールアドレスなどが見つからず、気軽に問い合わせることができないといったことがある。若年層や働き世代の方たちはこういったデジタルのデメリットを感じているのではないか。

相模原市として、より豊かに生きていくためのデジタルという考え方をすると、アナログ的な要素を残しつつ、デジタルがより効率よく、わかりやすくサポートするようなデジタルとアナログのベストミックスみたいなものを考えていく必要があるのではないか。

(飯島委員長) デジタルとアナログの割合というのは、これからの課題であると感じる。サポートの場所を作ったり、A Iを使ったりしていくというのも必要かと思う。

(及川委員) デジタルのメリットを享受できていないことが「社会のデジタル化を良いと思わない」という回答につながっているように感じる。一方で質問自体が漠然としている印象を受ける。例えば、すべて紙に戻したいとは思わないが、A Iなどの先進技術を使うことには抵抗があるなど回答者によってニュアンスが異なる懸念がある。

②計画の構成と実施予定事業について

事務局から別紙資料に基づき、「計画策定手順と素案作成までのスケジュール」、「事業抽出方法と実施予定事業のとりまとめ結果」、「住民アンケート」について説明を行った。主な意見については、次のとおり。

・計画策定手順と素案作成までのスケジュール

(小山田委員) 条例の目的が市民に重きを置いているなか、範囲を広げすぎるとまとまらないという面もあると思うが、事業者に向けた取組みは含まれるのか。

(事務局) 条例の中では、市民等と表記しており、その中には事業者も含まれている。一方でこの表現だとわかりにくい部分もあるため、表現については検討していく。

(飯島委員長) いわゆる企業支援というカテゴリーだと思うが、情報産業が少なくと相模原市ならではの情報化は進んでいかないと、支援をよく考えていかなければいけない。

- ・事業抽出方法と実施予定事業のとりまとめ結果について

(飯島委員長) 情報系の企業を誘致、支援するというのは、D X推進環境の整備の1つだと思われるため、「その他」のところに置いていいのでは。

また、教育の分野についても入れていく必要がある。

(及川委員) 教育についても計画に含めていく必要があると考えているが、教育委員会でもD Xに関する計画が定められているため、重複しないよう棲み分けをしていく必要がある。

なお、棲み分けを前提としたうえでの話になるが、相模原市の校務D Xに係る取組みや1人1台の端末利活用計画を見ると、直近の取組みについての記載はあるが、国から実施期限が示されている事項のうち、令和8年度以降の取組みについては、ほぼ触れられていない。そのため、どこかに令和8年度以降の取組みについて入れておかないと、相模原市のどこを探しても、令和8年、9年ぐらいの教育D Xについての指針がなくなってしまう。

(飯島委員長) 教育D Xについても項目として入れるべきだと思う。小中学校も行政サービスの1つではある。行政サービスの利便性向上や生活の利便性向上の中に入れるのか、行政サービスや生活とはわけて3つ目の基本方針とするのかなど検討は必要だが、教育D Xはどこかに入れるべき。

(八木委員) 事業抽出にあたり、庁内への調査はいつ頃行ったのか。

(事務局) 4月下旬に照会、5月中旬に回収をしたものである。

(八木委員) すでに実施しているという認識だった事業が新規事業と整理されていたため、調査時期が気になった。

また、教育も行政サービスの1つではあるが、ターゲットがどこになるのか

を議論することで教育を入れるか入れないかが変わってくるのではないかと思います。

(飯島委員長) ターゲットを子ども自身にするのか、先生にするのか、保護者にするのかということか。

(八木委員) それもある。施策を立てた場合、それが実施前と実施後でどのように変わったかといった評価をしなければならないが、教育分野に関して評価を行う際、行政サービスという意味で直接的に影響があるのは、子ども自身というより保護者ではないか。その場合、教育分野については、計画にしっかりと記載するのか、教育委員会の計画に紐づけるのかという整理をするうえで、例えば働き世代をターゲットにするなど、観点としてターゲットというところを考える必要があるのではないか。

(飯島委員長) 働き世代に向けた教育DXという意味で、PTA活動のDX化が考えられる。PTA活動は現在でも紙ベースで運営されていることが多く、なかなか積極的にDX化がされない分野である。DX化を進めることでPTA運営が効率化されれば、住民の教育への参加が増えるのではないか。

アメリカでは公立学校におけるPTA活動が活発で、保護者が積極的に学校運営に参画している。公立学校をより魅力的にするためにIT化が貢献できる部分があるのではないか。

ここまでの意見を聞いた中で、教育のDX化といっても、教育やPTAなど色々な分野があるので、計画の中では教育DXとして別枠でもう一項目作った方がいいと感じた。

(渡邊委員) 基本方針をもとに、長期的な目線でDX推進ということを考えると、地域産業として、DXをどうしていくかという観点が必要だと思う。DXで豊かになっていくためには当然デジタル人材のエコシステムというのが必要で、デジタル産業が地域に根付くことで、市自体も豊かになり、市民も豊かになるという産業構造や市の仕組みづくり全体を包括して考えていくべきだと思う。地元でサービスが生まれて、それが育って、産業になっていくという地産地消のデジタルサービスのようなものを市の方針として出していった方が、長期的な目線で見たときの継続性、発展性という意味では良いのではないか。

(飯島委員長) 地域の情報産業を発展させるということがやはり、DX推進環境の整備の1つではあると思う。この部分はしっかり骨太にすることが、市の発

展のためには大きいと思う。

(渡邊委員) 現状、デジタルの担い手が相模原市にはいない。だから、委託先が別の市や県、都になってしまう。それはもったいないし、市民からいただいた税金を地元の企業に投資し、それが税収として還元されるという経済的なサイクルにしていくべき。地元の大学と連携するなど地域で回す、デジタルのサービスみたいな姿が欲しいと思う。

(飯島委員長) 新潟市では、市役所と海岸の間を中心市街地として開発するため、産業発展の起点として情報産業を誘致している。貸オフィスや通信インフラを整備し、サテライトオフィスとして活用する企業や本社移転をする企業への優遇措置に取り組んでいると聞いた。こうした事例を参考にしながら、相模原市内に情報産業を構築する仕掛けを検討しなければならない。

(小山田委員) 相模原市の産業振興プランにも大きく関わる話であるため、教育分野と同様に、産業振興計画などとの棲み分けをよく考えていかないといけない。

(飯島委員長) 産業振興プランだったと思うが、ロボット特区を成功させるためには情報産業を誘致しなければいけないということを挙げているため、方向性はぶつからないと思う。引用するというのも1つの手かと思う。

(八木委員) 実施予定事業は今計上されているものから選ぶのではなく、すべて実施するのか。

(事務局) 予算措置されれば、基本的にすべて実施していく予定。

(八木委員) 各課のDXに関する事業について、DX推進課の支援体制などどのようなになっているか。

(事務局) 各課が予算要求を行う段階で、DXに関わる事業については、事業評価という形でデジタルツールの有効性や安全性という観点でのヒアリング等を行っている。また、調達段階でも一部伴走をしているケースもある。

(八木委員) 他自治体ではDX推進課の協力が得られないという悩みを聞いたことがあったため質問をした。

(事務局) D X推進課全体で支援体制を構築し、全庁的に支援できるよう取り組んでいる。また今年度からは、所管課でデジタルツールの導入を検討する際の相談会を実施しており、デジタルツール導入の入口部分の支援を始めている。

(飯島委員長) 提案事業は担当課が決まっていないということか。

(事務局) そのとおりである。今後、個別に所管課と調整を進め、対応できる事業とできない事業を整理する予定である。

(飯島委員長) 道路や橋梁などの土木関連の取組は、目に見えて市民サービスの向上に寄与するものではないが、最終的には市民サービスの維持・向上にあたり重要である。土木関連の業務効率化は本計画の中でどのように記載する想定か。

(事務局) 業務効率化の中にも、市民サービスに間接的に影響を及ぼすものと、そうではないものがあるが、業務効率化をしたことで生まれた時間を市民サービスに充てたり、市民サービスの質の向上に充てていくことができると考えている。

計画の中でも、なぜ業務効率化に取り組む必要があるのかというところを、市民の方々にお伝えできるよう、示していく必要があると考えている。

(小山田委員) 庁内業務の効率化は職員が楽をするためと捉えられないよう説明を工夫する必要がある。

(事務局) 国の自治体D X推進計画の中でも、業務の効率化はやっていくよう記載があり、効率化によって浮いた時間でしっかり市民サービスに還元するという記載もある。まさにその考え方に則っているため、市民の皆様にしっかりそこが伝わるように、留意していきたい。

(飯島委員長) 市がシステムの業者を選定する際には、プライバシーマークの取得有無等を確認しているが、市民には伝わっていない。そのため、そういった取り組みをしているだとか、市の職員や部署がセキュリティの資格を取得しているといった取り組みの見える化をしていく必要があるのではないか。

・住民アンケートについて

(渡邊委員) 労働人口の若年層にデジタルツールに対して否定的な人が一定数いるという状況を踏まえると、行政のデジタルサービスを知らない方も多いと考えられる。そういった方達にどうやってアンケートに回答してもらうのが課題と考えている。

(飯島委員長) 高齢者の場合は公民館でアンケートを実施するというのはどうか。若年層については、学生であれば大学の授業でアンケートを取るという方法があるが、社会人になった 20 代の方や、30 代で子育て中の方たちにもアンケートを取る必要があると思うので、保育園で案内をするのも手ではないか。

(及川委員) 予防接種の病院や保健師との面談の場も良いのではないか。

(飯島委員長) アンケートの質問項目に関して、「市として何に取り組むべきか」など抽象的な質問は回答が難しい。具体的な選択肢が書いてある方が答えやすい。

(渡邊委員) 何を期待しますかみたいな設問だと、何を書いていいのかわかりづらい。

(八木委員) 具体的な取り組み事項が複数選択できるような形だと回答しやすい。子育て世代は保健師との面談などの機会があるが、その他のこれから子どもを産む世代や働き盛り世代はあまりプライベートで市との接点がないように思われるため、どう回答してもらうのが課題と感じる。

(渡邊委員) 駅前等での街頭アンケートを委託で実施できないのか。

(事務局) 予算の都合で難しい。

(八木委員) 市のホームページに載せても意見する人が少ないように感じる。

(飯島委員長) 産業政策課が市内の大きな企業を把握しているはずなので、企業に勤めてる方に直接アンケートをお願いするという方法もあるのではないか。

(渡邊委員) 産業創造センターの入居企業に協力いただくという方法もある。判断材料としてとても重要な市民の声になるため、幅広く取ってほしい。

(八木委員) S D G s パートナーの登録企業に協力を依頼することも考えられる。

(事務局) 頂いたご意見を踏まえて、市の活用できるチャンネルを踏まえ実施方法を検討したい。

(2) その他

飯島委員長から、会議録の作成については、事務局に委任し、委員長の承認をもって確定とすることについて意見を伺い、異議なしとのことで、承認された。

また、事務局から次回の日程について、7月11日(金)午後2時半から開催予定。詳細は追って案内することを説明した。

3 閉会

(仮称) 相模原市D X推進計画策定検討委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	飯島 泰裕	青山学院大学社会情報学部教授	委員長	出席
2	及川 葉月	株式会社エージェント 自治体D X事業部 事業責任者		出席
3	小山田 隆貞	株式会社 きらぼし銀行 連携推進部 次長 (兼任 東京きらぼしフィナンシャルグループ 連携推進部公共連携推進室 室長)		出席
4	八木 彩夏	東日本電信電話株式会社東京西支店 ビジネスイノベーション部 地域基盤ビジネスグループ		出席
5	渡邊 将文	株式会社MEMOテクノス代表取締役		出席